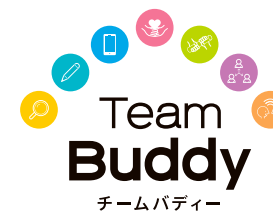




いつか来る震災に備え、地域の力を結集する「TeamBuddy」 ～地域ぐるみの防災プロジェクトを牽引する、メディア企業の使命感～



東海地震説が発表されて以来、県を挙げて震災対策に取り組んできた静岡県にあって、地域に根差したメディア企業として「防災・減災」に関する情報発信に取り組み続けている静岡新聞社・静岡放送。想定される南海トラフ地震や首都直下地震に向けて、防災・減災への備えが改めて問われる中で、災害に強い地域づくり・社会づくりへのヒントになるよう、東海支部の支部長を務める同社を軸とした地域ぐるみの防災活動を紹介します。

Profile

株式会社静岡新聞社・静岡放送株式会社 様

1941年（昭和16年）に静岡県下6紙の統合により創立した静岡新聞社は、1952年には県下初の民間放送として静岡放送を設立。新聞、ラジオ、さらにはテレビも含め、県を代表するメディア企業「SBSグループ」として、今日まで地域に根差した報道を続けてきました。2021年には、“マス向け”のコンテンツづくりを脱して県民一人ひとりに向き合うとの決意を込めた「マスコミをやめる」との宣言で注目を集めました。



●「本当の備えができていない人は少ない」という危機感からスタート

「東海地震はいつ発生してもおかしくない」との説が発表されたのは、1976年の日本地震学会でのこと。これを契機として、静岡県では約半世紀にわたり、官民一体となって防災対策に取り組み、今では「防災先進県」と言われています。

「当社は地域に密着したメディア企業の責任として、1974年の伊豆半島沖地震をはじめ、東海地震説が発表される以前から震災や津波、その対策に関する情報を発信し続けてきました。阪神大震災や東日本大震災、熊本地震などに際しては、現地に取材班を派遣して詳細し、そうした経験が記者や社員に『自分たちが県民に伝えなければ』という使命感を培ってきました」と同社経営戦略局長の風間 隆男氏は語ります。

現在も紙面上で常時、地震情報を掲載するほか、テレビでも定期的に地震防災情報を発信する一方で、「自分たちの報道が、本当に静岡県民の行動につながっているだろうか」との懸念から、2016年に県民を対象とした意識調査を実施。「その結果には大きなショックを受けました」と風間氏は振り返ります。地震・防災に対する意識こそ高いものの、食料の備蓄や家具の転倒防止など、十分な対策を取っている人は少なく、「今の状態で地震が起こったら想定以外の被害が出るかもしれない」と感じさせる結果となりました。そうした危機感から始まったのが、県民一人ひとりの心とモノの準備をサポートするための取

り組み「TeamBuddy(チームバディー)」プロジェクトでした。

●県民一人ひとりの命に寄り添う「バディー」のような存在を目指す

「Buddyには兄弟や相棒、仲間といった意味があり、特にスキューバダイビングでは一緒に潜るパートナーを指すことから、“命を預けられる相手”という意味を込めて命名しました」と、創設時からのメンバーである金原朋子氏は説明します。「現在のメンバーは約20名。記者や営業、総務、人事など各部署にわたる全社プロジェクトですが、正式な会社組織ではなく、あくまで兼業のチームです。本業と両立させながら、まさに“手弁当”で活動を続けています」と語るように、メンバー社員の強い使命感に支えられたプロジェクトだということです。

その活動は、防災について「知る、学ぶ、備える、守る、つなげる、シェアする、つたえる」と多岐にわたります。具体的な活動としては、メディアを通じた防災コンテンツの発信や防災イベントの開催などに加え、備蓄食の宅配サービス「BuddyBox」を地元企業との連携のもとに運営しています(Topics参照)。

●次世代を担う高校生などへとチームの輪を広げていく

「“チーム”と名付けているように、当社だけでなく地域の行政や企業、さらには防災意識を持った県民の皆さんがチームとなって取り組むプロジェクトを目指していま

2023年度秋季大会のお知らせ

2023年度の秋季大会は、家康ブームに沸いている東海地区を代表して、11月8日～9日に静岡で開催します。会場は、静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」です。詳細は後日改めてご案内しますが、歴史や未来、テクノロジーをキーワードに、各種イベントを計画しています。温暖で、お茶あり、海あり、富士山ありの静岡で、皆様のお越しをお待ちしております。



秋季大会会場
コンベンションアーツ
センターグランシップ

す」と金原氏が語るように、TeamBuddyは地域との連携強化に努めています。

中でも重視しているのが、次世代を担う若者世代との連携です。当初は静岡大学で地域の防災を研究している学生との連携からスタートし、その輪が県内各地の高校生に広がっていきました。近年では、東日本大震災の被災地である岩手の高校生とのラジオ対談や、熊本地震の被災者や中山間地域の住人への取材に基づくオリジナル防災セットの作成といった取り組みを実施・発信。「私たちが想像していた以上に、高校生たちは地震について考えている」と金原氏が語るように、その熱意や若者らしい発想が、県民の防災意識や防災力向上に大きく寄与しているそうです。



毎年9月1日の防災の日に、高校生と一緒に作る防災特集記事を掲載

今後も、地元のJリーグチームなど県内アスリートによる地域貢献プロジェクト「ONE SHIZUOKA PROJECT」との連携など、チームの輪をさらに広げていくと同時に、食の備蓄だけでなくトイレや寝床など、被災時の課題解決に向けた取り組みを拡大していくことも検討しています。「そのためには、県内に限らず、より多くのパートナーとの連携が重要だと考えています。各地域のメディア企業の皆様や、防災に役立つ技術や商品・サービスをお持ちの企業様、そして富士通をはじめ情報発信の土台を担うICTベンダーとの連携に期待しています。新しいセーフティネットを一緒に作っていきましょう」と風間氏は力強いメッセージで取材を締め括りました。

Interviewee

株式会社静岡新聞社・静岡放送株式会社
執行役員 経理・財務担当
兼 経営戦略局長
風間 隆男 氏



株式会社静岡新聞社・静岡放送株式会社
経営戦略局 経営企画部長
金原 朋子 氏



Topics

食の備蓄宅配サービスBuddyBoxはここがスゴイ！

2017年8月に提供を開始した「BuddyBox」は、大人1人3日分の食事を自宅までお届けする備蓄食宅配サービス。食品などの仕入れ・構成を担うスーパーマーケット「マックスバリュ東海」、梱包・配送を担うヤマト運輸、商品を提供するはごろもフーズなど、地域の共同パートナーとの連携によって運営されています。

その大きな特徴が、ただ備蓄するのではなく、日常で使う食材・食料品を買い置きし、“食べたらいり足す”を繰り返す「ローリングストック」というコンセプトです。実際に被災し、心身ともに疲弊した状況下では、食べづらい非常食よりも、普段通りの食事が心の支えとなります。BuddyBoxは、管理

栄養士の監修のもと栄養バランスを考慮するとともに、温めなくても美味しく食べられる食品、器代わりになる自立型パッケージ、開けやすく捨てやすい包装など、被災現場での取材経験に基づくノウハウが随所に込められています。

また、食品と合わせて防災情報を定期的にお届けする「メディア」としても位置付けており、県民の防災力向上を力強く支えています。こうした取り組みが高く評価され、2018年には日本新聞協会広告賞を受賞しました。

BuddyBoxの商品構成例



BuddyBoxに参加する各社の役割

